



平成 27 年 11 月 5 日

各 位

会社名 株式会社城南進学研究社
代表者名 代表取締役社長 下 村 勝 己
(J A S D A Q ・ コード 4 7 2 0)
問合せ先 取締役管理本部長 杉 山 幸 広
T E L 0 4 4 - 2 4 6 - 1 9 5 1

株式会社久ヶ原スポーツクラブの株式取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社久ヶ原スポーツクラブ（本社：東京都大田区、代表取締役社長：松山洪植 以下、「KSC 社」といいます。）の発行済株式全株を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、「城南予備校」の予備校部門、小学生から高校生までを対象とした「城南コベッツ」の個別指導部門、「くぼたのうけん教室」を柱とする乳幼児教育部門、幼児・児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」、大学生の就職活動を支援する「城南就活塾」等、乳幼児から社会人にまで幅広い層に対し、学び、成長していく機会と場を提供する総合的な教育機関として社会に役立つ企業を目指しております。

当社の考える教育とは、受験や就職のような単独のステージにおける成功のためではなく、一生を通じて継続的に行われる人間本来の自己実現に向けた努力を支援するものであります。このような一生を通じた学びの実践のためには、その基盤として健康なからだづくりが欠かせません。かかる観点から、当社は以前より、健康増進事業への本格的参入に向けて提携先の模索を行ってまいりました。

KSC 社は、東京都大田区久が原で昭和 55 年からスイミングやスポーツジム事業の提供を通じて、地域近隣の方々の健康づくりとコミュニケーション作りの場として機能してまいりました。本年 6 月に創業 35 年を迎えた KSC 社は 2,700 名を超える会員を擁し、家族何代

にもわたって通っていただいているお客様も珍しくないほど地域に愛されています。現在では、スイミングやスポーツジムに加え、スタジオでのバレエ教室やヒップホップダンス教室、さらには教室での囲碁や茶道等、さまざまな分野のレッスンを提供しております。KSC 社では、さらにお客様のニーズに応えるために、最適な事業パートナーを探しております。

かかる状況のもとで、当社が KSC 社を子会社化することにより、健康増進事業を含む総合教育機関として更なる発展を図るとともに、地域近隣の皆様のニーズに応える新たなサービスの展開を期待できるものと判断し、本日 KSC 社の発行済株式の 100% を取得することを決議いたしました。

2. 異動する子会社（KSC 社）の概要

(1)	名称	株式会社久ヶ原スポーツクラブ		
(2)	所在地	東京都大田区久が原 5-12-8		
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 松山 洪植		
(4)	事業内容	スポーツクラブ、スイミングクラブ等の運営		
(5)	資本金	10 百万円		
(6)	設立年月日	1980 年 6 月 1 日		
(7)	大株主及び持株比率	松山洪植 氏 ほか親族 計 5 名 100%		
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。	
		人的関係	該当事項はありません。	
		取引関係	該当事項はありません。	
(9)	当該会社の最近 3 年間の経営成績および財政状態			
	決算期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期	平成 27 年 3 月期
	純資産	378 百万円	405 百万円	418 百万円
	総資産	567 百万円	589 百万円	435 百万円
	一株当たり純資産	1,892.34 円	2,025.94 円	2,090.07 円
	売上高	333 百万円	338 百万円	287 百万円
	営業利益	26 百万円	48 百万円	41 百万円
	経常利益	26 百万円	54 百万円	43 百万円
	当期純利益	17 百万円	26 百万円	12 百万円
	一株当たり当期純利益	86.91 円	133.60 円	64.13 円
一株当たり配当金	-	-	-	

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	松山洪植 氏 ほか親族 計5名 (100%)	
(2) 住所	東京都大田区 ほか	
(3) 上場会社と 当該個人の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数： 0個) (議決権所有割合 0.0%)
(2) 取得株式数	200,000株 (議決権の数：200,000個)
(3) 取得価額	株式取得額： 740百万円
(4) 異動後の所有株式数	200,000株 (議決権の数：200,000個) (議決権所有割合：100.0%)

5. 日 程

(1) 取締役会決議日	平成27年11月5日
(2) 契約締結日	平成27年11月19日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成27年11月19日 (予定)

6. 今後の見通し

子会社異動後の当期の連結業績に与える影響につきましては、現在精査中であり、確定次第速やかに開示いたします。

以 上